

提供日 2019/03/26  
 タイトル 平成29年度高齢者虐待防止法に基づく対応状況調査結果（本県版）  
 担当 健康福祉部 福祉長寿局長寿政策課  
 連絡先 介護予防班  
 TEL 054-221-2442



厚生労働省が、全国の市区町村を対象に行った平成29年度の高齢者虐待に関する調査のうち、県内市町の状況がまとまりましたので公表します。

### 1 虐待と判断された件数

相談・通報件数のうち、虐待と判断された件数は380件で、前年度に比べ8件（2.1%）減少した。

養介護施設従事者等による虐待件数は前年度と同数の9件であった。  
 また、養護者による虐待件数は、前年度に比べて8件減少した。

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	増減
養介護施設従事者等による虐待件数	3	0	0	1	4	5	8	9	9	9	0
養護者による虐待件数	566	529	580	610	428	361	438	394	379	371	△8
合 計	569	529	580	611	432	366	446	403	388	380	△8

### 2 養介護施設従事者等による虐待事例

相談・通報件数は前年度より5件増加し虐待判断件数は前年度と同数であった。

H29：相談・通報39件、虐待判断9件（H28：相談・通報34件、虐待判断9件）

区分	事例1	事例2	事例3	事例4	事例5
被虐待者の状況	男性 80歳代	男性 80歳代 男性 80歳代 女性 90歳代	女性 70歳代	男性 70歳代	女性 80歳代
虐待の種別	身体的虐待 介護放棄	心理的虐待 介護放棄	心理的虐待 介護放棄	経済的虐待	身体的虐待
養介護施設等の種別	住宅型有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム	介護付有料老人ホーム	認知症対応型共同生活介護	特別養護老人ホーム
養介護施設従事者等の職種等	介護職員	介護職員	介護職員	管理者	介護職員
虐待への対応	市町による施設等に対する指導	○	○	○	○
	施設等からの改善計画の提出	○	○	○	○
	市町による虐待を行った施設従事者への指導	○	○	○	

区分		事例6	事例7	事例8	事例9
被虐待者の状況		男性 70歳代	男性 70歳代	女性 70歳代	女性 70歳代 女性 80歳代
虐待の種別		身体的虐待	身体的虐待 心理的虐待	心理的虐待	心理的虐待 性的虐待
養介護施設等の種別		短期入所 生活介護	特別養護 老人ホーム	特別養護 老人ホーム	認知症対応型 共同生活介護
養介護施設従事者等の職種		介護職員	介護職員	介護職員	介護職員(介護 支援専門員)
虐待への対応	市町による施設等に対する指導	○	○	○	○
	施設等からの改善計画の提出	○	○	○	○
	市町による虐待を行った施設従事者への指導				

### 3 養護者による虐待事例

#### (1) 虐待の種別

前年度に比べて全体数は減少しているが、介護・世話の放棄、放任は増加した。  
【単位：人】

種別	28年度	29年度	増減
身体的虐待	279	255	△24(△ 8.6)
介護・世話の放棄、放任	83	104	21(25.3)
心理的虐待	148	144	△ 4(△ 2.7)
性的虐待	2	0	△ 2(皆減)
経済的虐待	66	61	△ 5(△ 7.6)
合計	578	564	△14(△ 2.4)

注1) カッコ内は、対前年度比(%)

注2) 複数回答も含まれているため、合計の人数は虐待と判断された件数と一致しない。

#### (2) 虐待者の続柄

「息子」からの虐待の件数が前年度同様最も多かった。

前年度は息子に次いで「娘」「夫」の順であったのが、本年度は「夫」「娘」の順であった。  
【単位：人】

続柄	28年度	29年度	増減
夫	73	80	7(9.6)
妻	19	25	6(31.6)
息子	187	182	△ 5(△ 2.7)
娘	74	60	△14(△18.9)
嫁	24	20	△ 4(△16.7)
孫	18	17	△ 1(△ 5.6)
その他	21	29	8(38.1)
合計	416	413	△ 3(△ 0.7)

注1) カッコ内は、対前年度比(%)

注2) 複数回答も含まれているため、合計の件数は虐待と判断された件数と一致しない。

### (3) 家族形態

【単位：件】

区分	単身世帯	夫婦のみ世帯	未婚の子と同居	配偶者と離別・死別した子と同居	子夫婦と同居	その他	不明	合計
平成29年	22 (5.7)	72 (18.8)	147 (38.4)	38 (9.9)	67 (17.5)	37 (9.6)	0 (0.0)	383 (100.0)
平成28年	19 (4.9)	65 (16.0)	120 (31.0)	47 (12.1)	76 (19.6)	61 (15.8)	1 (0.3)	387 (100.0)

注1) カッコ内は、構成割合(%)

注2) 「未婚の子」は配偶者がいたことのない子を指す。

### 4 虐待等による死亡事例

1件（前年度は0件）

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29
虐待等による死亡事例件数	1	0	1	0	3	0	0	0	1

### 5 今後の対応

- ・高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けていけるよう、市町等と連携して、高齢者を地域で支える地域包括ケアシステムの構築に努める。
- ・介護が必要になったときの適時適切なサービス提供や介護基盤の整備を図り、介護者の介護負担の軽減につなげる。
- ・行政、福祉関係団体、事業者団体等からなる「ふじのくに安心地域支え合い体制づくり県民会議」を通じ、民生委員・児童委員や老人クラブ、自治会等との連携による地域ぐるみの見守りネットワーク構築への支援を行っており、市町による地域の企業や団体との高齢者の見守りを目的としたネットワーク形成を進め、引続き予防や早期発見・早期介入に努めて行く。
- ・研修等を通じ、高齢者の総合相談窓口となる地域包括支援センター職員等の相談対応力の強化、向上を図る。
- ・認知症に対する知識や介護技術の不足が施設従事者による虐待発生につながっていることから、平成28年度から開始した「認知症介護基礎研修」の受講定員を本年度から拡充(300人→450人)し、施設従事者の知識習得や技術向上を図っており、介護の質の向上と虐待の防止を図っていく。

参考資料

## 平成 29 年度高齢者虐待防止法に基づく対応状況調査結果

(静岡県における平成 29 年度と平成 28 年度の比較)

## 調 査 の 概 要

### 【調査目的】

平成 29 年度における養護者及び養介護施設従事者等による高齢者虐待への対応状況等を把握することにより、より効果的な施策の検討を行うための基礎資料を得る。

### 【調査方法】

全国 1,741 市町村（特別区を含む。）及び 47 都道府県を対象に、平成 29 年度中に新たに相談・通報があった高齢者虐待に関する事例、及び平成 28 年度以前に相談・通報があり、平成 29 年度において事実確認や対応を行った事例について、主として以下の項目の質問で構成されるアンケートを行った。

#### ○市町村対象の調査

- 1 養介護施設従事者等による高齢者虐待
  - (1) 相談・通報対応件数及び相談・通報者
  - (2) 事実確認の状況と結果
  - (3) 虐待があった施設等の種別、虐待の種別・類型、被虐待高齢者の状況、行政の対応等
- 2 養護者による高齢者虐待
  - (1) 相談・通報対応件数及び相談・通報者
  - (2) 事実確認の状況と結果
  - (3) 虐待の種別・類型
  - (4) 被虐待高齢者の状況
  - (5) 虐待への対応策
- 3 高齢者虐待対応に関する体制整備の状況
- 4 虐待等による死亡事例の状況

#### ○都道府県対象の調査（養介護施設従事者等による高齢者虐待）

- 1 市町村からの報告件数
- 2 都道府県が直接受け付けた相談・通報対応件数
- 3 1 及び 2 における具体的内容  
虐待があった施設等の種別、虐待の種別・類型、被虐待高齢者の状況、行政の対応等

### 【用語解説】

#### ①養介護施設従事者等

・「養介護施設」又は「養介護事業」の業務に従事する者

#### ②養介護施設

・老人福祉法に規定される老人福祉施設（地域密着型施設も含む）、有料老人ホーム  
・介護保険法に規定される介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域包括支援センター

#### ③養介護事業

・老人福祉法に規定される老人居宅生活支援事業  
・介護保険法に規定される居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、介護予防支援事業

#### ④養護者

・「高齢者を現に養護する者であつて養介護施設従事者等以外のもの」であり、高齢者の世話をしている家族、親族、同居人等が該当する。

# 平成 29 年度 高齢者虐待防止法に基づく調査結果

## 1 相談・通報件数及び虐待判断件数

市町への相談・通報件数は、688件（対前年度13件 1.9%増）で前年度から増加した。このうち施設従事者等による虐待に関する相談・通報は39件（対前年度5件 14.7%増）と前年度と大きな変化はなかった。家族や親族など養護者による虐待に関する相談・通報は649件（対前年度8件 1.2%増）と前年度から増加している。

一方、相談・通報のあった事例のうち虐待と判断された件数は380件（対前年度△8件 2.1%減）と、前年度に比べ減少した。このうち、施設従事者による虐待は9件で前年度と同数であった。養護者による虐待が371件（対前年度△8件 2.1%減）であり前年度より減少した。

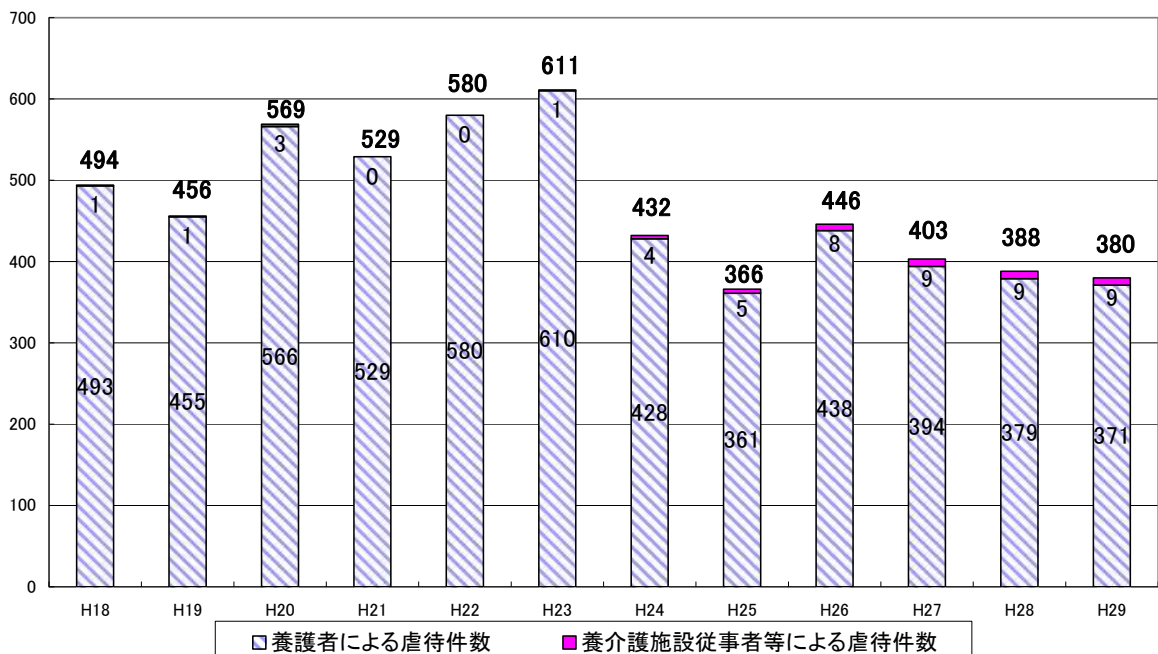
表 1 相談・通報件数、虐待判断件数

		養介護施設 従事者等によるもの		養護者 によるもの		合 計	
		相談・通報件 数	虐待判断 件数	相談・通報 件数	虐待判断 件数	相談・通報 件数	虐待判断 件数
本 県	29 年度	39 件	9 件	649 件	371 件	688 件	380 件
	28 年度	34 件	9 件	641 件	379 件	675 件	388 件
	増減 (増減率)	5 件 (14.7%)	0 件 (0%)	8 件 (1.2%)	△8 件 (△2.1%)	13 件 (1.9%)	△8 件 (△2.1%)
全 国	29 年度	1,898 件	510 件	30,040 件	17,078 件	31,938 件	17,588 件
	28 年度	1,723 件	452 件	27,940 件	16,384 件	29,663 件	16,836 件
	増減 (増減率)	175 件 (10.2%)	58 件 (12.8%)	2,100 件 (7.5%)	694 件 (4.2%)	2,275 件 (7.7%)	752 件 (4.5%)

注：施設従事者…介護老人福祉施設など養介護施設又は居宅サービス事業など養介護事業の業務に従事する者。

養護者…高齢者の世話をしている家族、親族、同居人等。

図 本県の虐待判断件数の推移



## 2 養介護施設従事者等による高齢者虐待についての対応状況等

表2 相談・通報件数

29年度	28年度	増減
39件	34件	5件

表3 相談・通報者内訳（複数回答）

		本人による届出	家族・親族	当該施設職員	当該施設元職員	施設・事業所の管理者	医療機関従事者(医師を含む)	介護支援専門員	介護相談員	地域包括支援センター職員	社会福祉協議会職員	都道府県から連絡	その他	不明(匿名を含む)	合計
		29年度	人数	3人	19人	1人	7人	6人	-人	2人	-人	1人	-人	1人	5人
	構成割合(%)	6.3	39.6	2.1	14.6	12.5	-	4.2	-	2.1	-	2.1	10.4	6.3	-
28年度	人数	1人	7人	6人	3人	4人	1人	2人	-人	2人	1人	1人	5人	2人	35人
	構成割合(%)	2.9	20.0	17.1	8.6	11.4	2.9	5.7	-	5.7	2.9	2.9	14.3	5.7	-

養介護施設従事者等による虐待に関する相談・通報者は、「家族・親族」が39.6%で最も多く、次いで「当該施設元職員」が14.6%であった。

「その他」の内訳は、他の部署、他市町、施設入所者、警察、国、それぞれ1件であった。前年度に比べ、家族・親族からの通報が増加した。

表4 相談・通報に関する事実確認の状況

		事実確認調査を行った事例				事実確認調査を行っていない事例				
		総数	事実が認められた	事実が認められなかった	判断に至らなかった	総数	虐待ではなく調査不要と判断した	調査を予定している又は検討中	都道府県へ調査を依頼	その他
29年度	件数	35件	9件	22件	4件	6件	0件	4件	1件	1件
	構成割合(%)	85.4	22.0	53.7	9.8	14.6	-	9.8	2.4	2.4
28年度	件数	32件	9件	13件	10件	2件	1件	0件	0件	1件
	構成割合(%)	94.1	26.5	38.2	29.4	5.9	2.9	-	-	2.9

注：平成28年度に相談・通報があったもののうち、平成29年度に入って調査を行ったものを含むため、合計件数は平成29年度の相談・通報件数（表2）と一致しない。

平成29年度の実事確認を行っていない事例における「その他」は警察が捜査中だったケースである。

表5 養介護施設従事者等による虐待に関する市町から県へ報告

	29年度	28年度
市町から県への報告	10件	9件
虐待の事実が認められた	9件	9件
県と共同して事実の確認を行う必要がある	1件	0件

表6 市町から報告された事例への県の対応

	29年度	28年度
県と共同して事実の確認を行う必要がある事例	1件	0件
虐待の事実が認められた事例	0件	0件
虐待ではないと判断した事例	1件	0件
虐待の判断に至らなかった事例	0件	0件
後日調査予定、又は調査の要否を検討中の事例	0件	0件

表7 県が直接、相談・通報を受け付けた事例における事実確認状況及びその結果

	29年度	28年度
都道府県が直接、相談・通報を受け付けた事例	0件	0件
事実確認により虐待の事実が認められた事例	0件	0件
事実確認により虐待ではないと判断した事例	0件	0件
事実確認を行ったが、虐待の判断に至らなかった事例	0件	0件
後日、事実確認を予定している又は要否を検討中の事例	0件	0件
事実確認調査を行わなかった事例	0件	0件

表8 虐待の事実が認められた事例件数

	市町から都道府県へ報告があった事例	都道府県と共同して事実確認を行った事例	都道府県が直接把握した事例	総数
29年度	9件	0件	0件	9件
28年度	9件	0件	0件	9件



### 3 養介護施設従事者等による虐待の事実が認められた事例について

養介護施設従事者による虐待が9件認められた。

表9 虐待があった施設・事業所のサービス種別

		特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	認知症対応型共同生活介護	住宅型有料老人ホーム	介護付き有料老人ホーム	小規模多機能型居宅介護等	軽費老人ホーム	養護老人ホーム	短期入所施設	訪問介護等	通所介護等	居宅介護支援等	その他	合計
		29年度	件数	3件	0件	0件	2件	2件	1件	0件	0件	0件	1件	0件	0件	0件
	構成割合(%)	33.3	-	-	22.2	22.2	11.1	-	-	-	11.1	-	-	-	-	100.0
28年度	件数	5件	1件	0件	0件	2件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	9件
	構成割合(%)	55.5	11.1	-	-	22.2	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

表10 虐待の種別・類型

		身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合計
		29年度	人数	4人	5人	8人	1人
	構成割合(%)	33.3	41.7	66.7	8.3	8.3	100.0
28年度	人数	12人	12人	10人	0人	3人	37人
	構成割合(%)	60.0	60.0	50.0	-	15.0	100.0

注：1人の被虐待者に対し複数の種別がある場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計人数は被虐待者の総数と一致しない。なお、構成割合は、被虐待者の総数12人（表11）に対するもの。

表11 被虐待高齢者の性別

		男	女	不明	合計
		29年度	人数	6人	6人
	構成割合(%)	50.0	50.0	-	100.0
28年度	人数	7人	13人	0人	20人
	構成割合(%)	35.0	65.0	-	100.0

表 1 2 被虐待高齢者の年齢

		65 ～ 69 歳	70 ～ 74 歳	75 ～ 79 歳	80 ～ 84 歳	85 ～ 89 歳	90 ～ 94 歳	95～ 99 歳	100歳 以上	65 歳未満 障害者	合計
29 年 度	人数	0	1人	4人	4人	1人	1人	1人	0人	0人	12人
	構成割合 (%)	-	8.3	33.3	33.3	8.3	8.3	8.3	-	-	100.0
28 年 度	人数	1人	0人	1人	5人	8人	3人	1人	0人	1人	20人
	構成割合 (%)	5.0	-	5.0	25.0	40.0	15.0	5.0	-	5.0	100.0

表 1 3 被虐待高齢者の要介護状態区分

	29 年度		28 年度	
	人数	構成割合 (%)	人数	構成割合 (%)
要支援 1	0人	-	0人	-
要支援 2	0人	-	0人	-
要介護 1	3人	25.0	0人	-
要介護 2	0人	-	0人	-
要介護 3	3人	25.0	6人	30.0
要介護 4	2人	16.7	7人	35.0
要介護 5	4人	33.3	7人	35.0
その他	0人	-	0人	-
不明	0人	-	0人	-
合 計	12人	100.0	20人	100.0

表 1 4 虐待を行った養介護施設従事者等の年齢

		30 歳 未満	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳 以上	その他・ 不明	合計
29 年 度	人数	0人	5人	2人	0人	2人	0人	9人
	構成割合 (%)	-	55.6	22.2	-	22.2	-	100.0
28 年 度	人数	2人	7人	2人	7人	1人	0人	19人
	構成割合 (%)	10.5	36.8	10.5	36.8	5.3	-	100.0

表 1 5 虐待を行った養介護施設従事者等の職種

		介護 職員	看護職	管理職	施設長	経営者・ 開設者	その他	不明	合計
29 年 度	人数	7人	0人	1人	0人	0人	1人	0人	9人
	構成割合 (%)	77.8	-	11.1	-	-	11.1	-	100.0
28 年 度	人数	15人	0人	0人	2人	1人	1人	0人	19人
	構成割合 (%)	78.9	-	-	10.5	5.3	5.3	-	100.0

表 16 虐待の事実が認められた事例への対応状況

対 応	対応内容	29 年度	28 年度
市町による指導等	施設等に対する指導	9 件	5 件
	改善計画提出依頼	9 件	5 件
	虐待を行った施設従事者への注意・指導	3 件	4 件
介護保険法又は老人福祉法の規定による権限の行使 (県又は市町)	報告徴収、質問、立入検査	0 件	1 件
	改善勧告	0 件	0 件
	改善勧告に従わない場合の公表	0 件	0 件
	改善命令	0 件	0 件
	指定の効力の全部又は一部停止	0 件	0 件
	指定取消	0 件	0 件
当該施設等における改善措置 (複数回答)	施設等から改善計画の提出	9 件	5 件
	勧告・命令等への対応	0 件	0 件
	その他	0 件	0 件

#### 4 養護者による高齢者虐待についての対応状況等

表17 相談・通報件数

29年度	28年度	増減(%)
649件	641件	8件(1.2%)

表18 相談・通報者（複数回答）

		介護支援専門員	介護保険事業所職員	医療機関従事者	近隣住民・知人	民生委員	被虐待者本人	家族・親族	虐待者自身	当該市町行政職員	警察	その他	不明(匿名を含む)	合計
		29年度	人数(人)	267	56	28	40	29	75	77	12	38	77	79
	構成割合(%)	34.2	7.2	3.6	5.1	3.7	9.6	9.9	1.5	4.9	9.9	10.1	0.3	100.0
28年度	人数(人)	210	46	37	42	36	51	63	11	38	97	96	2	729
	構成割合(%)	28.8	6.3	5.1	5.8	4.9	7.0	8.6	1.5	5.2	13.3	13.2	0.3	100.0

注：1件の事例に対し複数の者から相談・通報があった場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計人数は相談・通報件数（表17）と一致しない。

相談・通報人数は780人で、相談・通報者については「介護支援専門員」が前年度同様最も多く267人であり、高齢者虐待の早期発見に協力することが介護支援専門員に浸透していることが伺える。

前年度は「介護支援専門員」に次いで「警察」(97人)、「その他」(96人)、「家族・親族」(63人)であったが、本年度は「その他」(79人)、「警察」(77人)、「家族・親族」(77人)となっており、前年度に比べ「介護支援専門員」が大きく伸びた。その他の相談・通報者は、ほぼ地域包括支援センターからであり、地域で虐待が疑わしい際に相談・通報する体制の整備が進んでいると考えられる。

また、「警察」からの相談・通報も多く、地域での警察と市町等の連携が進んでいる。

表 19 事実確認の実施状況

	29 年度		28 年度	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
事実確認調査を行った事例	624 件	94.5	651 件	97.2
立入調査以外の方法により調査を行った事例	618 件	(93.6)	648 件	(96.7)
訪問調査を行った事例	460 件	[69.7]	461 件	[68.8]
関係者からの情報収集のみで調査を行った事例	158 件	[23.9]	187 件	[27.9]
立入調査により調査を行った事例	6 件	(0.9)	3 件	(0.4)
警察が同行した事例	3 件	[0.5]	3 件	[0.4]
警察に援助要請したが同行はなかった事例	0 件	[0.0]	0 件	[0.0]
援助要請をしなかった事例	3 件	[0.5]	0 件	[0.0]
事実確認調査を行っていない事例	36 件	5.5	19 件	2.8
相談・通報を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例	32 件	(4.8)	16 件	(2.4)
相談・通報を受理し、後日、事実確認調査を予定している又は事実確認調査の要否を検討中の事例	4 件	(0.6)	3 件	(0.4)
合 計	660 件	100.0	670 件	100.0

注：件数には、平成 28 年度以前に通報・相談を受理し、事実確認調査が平成 29 年度に行われた件数を含むため、合計件数は平成 29 年度の相談・通報件数(表 17)と一致しない。

表 20 事実確認調査の結果

	29 年度		28 年度	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	371 件	59.5	379 件	58.2
虐待ではないと判断した事例	147 件	23.6	214 件	32.9
虐待の判断に至らなかった事例	106 件	17.0	58 件	8.9
合 計	624 件	100.0	651 件	100.0

事実確認調査を行った 624 件(平成 28 年度以前に通報・相談等を受理した件数 11 件を含む。)のうち、訪問調査等の方法で事実確認が行われた結果、市町が虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例(虐待判断事例)は 371 件で、前年度に比べ 8 件減少した。

なお、1 件の事例に対し、被虐待高齢者が複数の場合があるため、虐待判断事例件数 371 件に対し、被虐待高齢者の総数は 383 人であった。

表 2 1 虐待の種別・類型（複数回答）

		身体的虐待	介護・世話の放棄、放任	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合計	
本 県	29 年度	人数	255 人	104 人	144 人	0 人	61 人	564 人
		構成割合 (%)	66.6	27.2	37.6	0.0	15.9	—
	28 年度	人数	279 人	83 人	148 人	2 人	66 人	578 人
		構成割合 (%)	72.1	21.4	38.2	0.5	17.1	—
		増減 (増減率)	△24 人 (△8.6%)	21 人 (25.3%)	△4 人 (△2.7%)	△2 人 (皆減)	△5 人 (△7.6%)	△14 人 (△2.4%)
全 国	29 年度	人数	11,704 人	3,566 人	6,853 人	73 人	3,202 人	24,728 人
		構成割合 (%)	66.7	20.3	39.1	0.4	18.3	—

注：1人の被虐待者に対し、複数の虐待の種別がある場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計人数は被虐待高齢者の総数 383 人と一致しない。なお、構成割合は、被虐待者の総数に対するもの。(全国の構成割合は被虐待者の総数 17,538 人に対するもの)

「身体的虐待」が 66.6%で最も多く、次いで「心理的虐待」が 37.6%、「介護・世話の放棄、放任」が 27.2%、「経済的虐待」が 15.9%であった。

虐待判断事例 1 名当たりの虐待種別・類型の平均件数は、平成 28 年度の 1.49 から平成 29 年度の 1.47 と微減しているものの、依然として一人の高齢者に対して、複数の種類の虐待が行われている「複合型」の虐待が多い。

表 2 2 被虐待高齢者の性別

		男	女	不明	合 計
29 年度	人数	105 人	278 人	0 人	383 人
	構成割合 (%)	27.4	72.6	—	100.0
28 年度	人数	97 人	290 人	0 人	387 人
	構成割合 (%)	25.1	74.9	—	100.0

表 2 3 被虐待高齢者の年齢

		65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85～89 歳	90 歳以上	不明	合計
29 年度	人数	29 人	44 人	88 人	91 人	71 人	59 人	1 人	383 人
	構成割合 (%)	7.6	11.5	23.0	23.8	18.5	15.4	0.3	100.0
28 年度	人数	37 人	44 人	72 人	95 人	92 人	45 人	2 人	387 人
	構成割合 (%)	9.6	11.4	18.6	24.5	23.8	11.6	0.5	100.0

表 2 4 要介護認定数

	29 年度		28 年度	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
未申請	74 人	19.3	113 人	29.2
申請中	17 人	4.4	14 人	3.6
認定済み	282 人	73.6	248 人	64.1
認定非該当(自立)	10 人	2.6	11 人	2.8
不明	0 人	0.0	1 人	0.3
合 計	383 人	100.0	387 人	100.0

表 2 5 要介護認定者の要介護状態区分

	29 年度		28 年度	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
要支援 1	20 人	7.1	12 人	4.8
要支援 2	22 人	7.8	23 人	9.3
要介護 1	76 人	27.0	57 人	23.0
要介護 2	62 人	22.0	45 人	18.1
要介護 3	43 人	15.2	57 人	23.0
要介護 4	36 人	12.8	35 人	14.1
要介護 5	22 人	7.8	19 人	7.7
不明	1 人	0.4	0 人	0.0
合 計	282 人	100.0	248 人	100.0

表 2 6 要介護認定者の認知症日常生活自立度

	29 年度		28 年度	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
自立又は認知症なし	15 人	5.3	13 人	5.2
自立度 I	52 人	18.4	36 人	14.5
自立度 II	97 人	34.4	102 人	41.1
自立度 III	82 人	29.1	70 人	28.2
自立度 IV	20 人	7.1	17 人	6.9
自立度 M	6 人	2.1	3 人	1.2
認知症あるが自立度不明	3 人	1.1	4 人	1.6
自立度 II 以上 (再掲)	(208 人)	(73.8)	(196 人)	(79.0)
認知症の有無が不明	7 人	2.5	3 人	1.2
合 計	282 人	100.0	248 人	100.0

※認知症はあるが自立度不明には、一部「自立度 I」が含まれている可能性がある。

要介護認定者中の認知症者 (自立度 II 以上) … 208 人 / 282 人 = 73.8%  
 被虐待高齢者中の認知症者 (自立度 II 以上) … 208 人 / 383 人 = 54.3%

表27 被虐待高齢者における虐待者との同居の有無

		虐待者とのみ同居	虐待者及び他家族と同居	虐待者と別居	その他	不明	合計
29年度	件数	184件	163件	33件	3件	0件	383件
	構成割合(%)	48.0	42.6	8.6	0.8	—	100.0
28年度	件数	184件	170件	29件	4件	0件	387件
	構成割合(%)	47.5	43.9	7.5	1.0	—	100.0

表28 家族形態

		単独世帯	夫婦のみ世帯	未婚の子と同居	配偶者と離別・死別等した子と同居	子夫婦と同居	その他	不明	合計
29年度	件数	22件	72件	147件	38件	67件	37件	0件	383件
	構成割合(%)	5.7	18.8	38.4	9.9	17.5	9.6	0.0	100.0
28年度	件数	19件	63件	120件	47件	76件	61件	1件	387件
	構成割合(%)	4.9	16.3	31.0	12.1	19.6	15.8	0.3	100.0

注：「未婚の子」は配偶者がいたことのない子を指す。

表29 虐待者の被虐待高齢者との続柄

		夫	妻	息子	娘	息子の配偶者(嫁)	娘の配偶者(婿)	兄弟姉妹	孫	その他	不明	合計	
本県	29年度	人数(人)	80	25	182	60	20	6	11	17	12	0	413
		構成割合(%)	19.4	6.1	44.1	14.5	4.8	1.5	2.7	4.1	2.9	0.0	100.0
	28年度	人数(人)	73	19	187	74	24	6	3	18	11	1	416
		構成割合(%)	17.5	4.6	45.0	17.8	5.8	1.4	0.7	4.3	2.6	0.2	100.0
増減(増減率)		7(9.6%)	6(31.6%)	△5(△2.7%)	△14(△18.9%)	△4(△16.7%)	0	8(266.7%)	△1(△5.6%)	1(9.1%)	△1(皆減)	△3(△0.7%)	
全国	29年度	人数(人)	3,943	1,188	7,530	3,251	677	226	365	666	801	19	18,666
		構成割合(%)	21.1	6.4	40.3	17.4	3.6	1.2	2.0	3.6	4.3	0.1	100.0

例年と同じく「息子」が最も多く、全体に占める割合は前年度より微減した。次いで前年度は「娘」、「夫」の順であったが、本年度は「夫」、「娘」の順となっており、構成割合は「夫」が増加し、「娘」は減少した。



表30 虐待者の年齢

		20歳未満	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代以上	不明	合計
29年度	人数(人)	2	8	19	63	119	80	65	42	9	6	413
	構成割合(%)	0.5	1.9	4.6	15.3	28.8	19.4	15.7	10.1	2.2	1.5	100.0

虐待を行った者の内40代～50代は182人(44.1%)であり、約半数を占める。

65歳以上の虐待者は151人(36.6%)であり、高齢者による高齢者虐待が4割弱を占めた。

表31 虐待への対応策としての分離の有無

対応事例	29年度		28年度	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
被虐待高齢者の保護と虐待者からの分離を行った事例	188人	38.3	147人	29.8
被虐待高齢者と虐待者を分離していない事例	255人	51.9	255人	51.6
対応について検討、調整中の事例	4人	0.8	5人	1.0
その他	44人	9.0	87人	17.6
合計	491人	100.0	494人	100.0

注：本調査の対象となったすべての虐待判断事例における被虐待者について集計

「その他」には虐待対応時点で既に分離状態の事例を含む。

表32 分離を行った事例の対応（複数回答）

対応事例	29年度		28年度	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
契約による介護保険サービスの利用	74人	39.4	59人	40.1
うち面会の制限を行った事例	14人	(22.2)	5人	(3.4)
やむを得ない事由等による措置	27人	14.4	27人	18.4
うち面会の制限を行った事例	19人	(30.2)	13人	(8.8)
緊急一時保護	17人	9.0	13人	8.8
うち面会の制限を行った事例	12人	(19.0)	5人	(3.4)
医療機関への一時入院	24人	12.8	19人	12.9
うち面会の制限を行った事例	1人	(1.6)	0人	(0.0)
その他	46人	24.4	29人	19.8
うち面会の制限を行った事例	17人	(27.0)	8人	(5.4)
合計	188人	100.0	147人	100.0

注：割合は、分離を行った事例における被虐待者に対するもの。

「その他」には上記以外の住まいや施設等の利用、虐待者の分離等が含まれる。

表33 分離していない事例の対応の内訳（複数回答）

対応事例	29年度		28年度	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
養護者に対する助言・指導	154件	60.4	145件	56.9
養護者が介護負担軽減のための事業の参加	5件	2.0	2件	0.8
被虐待者が新たに介護保険サービスを利用	31件	12.2	31件	12.2
既に介護保険サービスを受けているが、ケアプランを見直し	92件	36.1	91件	35.7
被虐待者が介護保険サービス以外のサービスを利用	8件	3.1	16件	6.3
その他	27件	10.6	26件	10.2
経過観察（見守り）	56件	22.0	51件	20.0
合計	373件	100.0	362件	100.0

注：割合は、分離をしていない事例における被虐待者491人（表31）に対するもの。1つの事例に対し複数の対応をしていることもあるため、事例の合計とは一致しない。

<参考：本県における権利擁護に関する対応>

平成 29 年度中の成年後見制度については、「利用開始済み」が 28 件（全国 849 件）、「利用手続き中」が 9 件（全国 561 件）であり、これらを合わせた 37 件（全国 1,410 件）のうち、市町長申し立ての事例は 20 件（54.1%）（全国 899 件 63.8%）であった。

表 3 4 市町村における高齢者虐待の対応のための体制整備等に関する状況

対 応 内 容		29 年度		28 年度	
		本県	全国	本県	全国
対応窓口部局の住民への周知 (平成 29 年度中)	市町数 (構成割合)	35 (100.0)	1,448 (83.2)	35 (100.0)	1,438 (82.6)
地域包括支援センター等の関係者への研修(平成 29 年度中)	市町数 (構成割合)	33 (94.3)	1,308 (75.1)	34 (97.1)	1,323 (76.0)
講演会や広報誌等による住民への啓発活動(平成 29 年度中)	市町数 (構成割合)	34 (97.1)	1,130 (64.9)	34 (97.1)	1,132 (65.0)
居宅介護サービス事業者に法について周知(平成 29 年度中)	市町数 (構成割合)	33 (94.3)	1,168 (67.1)	32 (91.4)	1,136 (65.2)
介護保険施設に法について周知 (平成 29 年度中)	市町数 (構成割合)	34 (97.1)	1,066 (61.2)	32 (91.4)	1,050 (60.3)
独自の対応のマニュアル、業務指針、対応フロー図等の作成	市町数 (構成割合)	33 (94.3)	1,159 (66.6)	32 (91.4)	1,151 (66.1)
「早期発見・見守りネットワーク」の構築への取組	市町数 (構成割合)	35 (100.0)	1,290 (74.1)	35 (100.0)	1,285 (73.8)
「保健医療福祉サービス介入支援ネットワーク」の構築への取組	市町数 (構成割合)	32 (91.4)	863 (49.6)	31 (88.6)	854 (49.1)
「関係専門機関介入支援ネットワーク」の構築への取組	市町数 (構成割合)	34 (97.1)	869 (49.9)	34 (97.1)	842 (48.4)
成年後見制度の市区町村長申立へ役所・役場内の体制強化	市町数 (構成割合)	34 (97.1)	1,415 (81.3)	35 (100.0)	1,396 (80.2)
法に定める警察署長に対する援助要請等に関する警察署担当者との協議	市町数 (構成割合)	32 (91.4)	1,029 (59.1)	32 (91.4)	1,035 (59.4)
老人福祉法による措置に必要な居室確保のための関係機関との調整	市町数 (構成割合)	34 (97.1)	1,233 (70.8)	33 (94.3)	1,213 (69.7)
虐待を行った養護者に対する相談、指導または助言	市町数 (構成割合)	34 (97.1)	1,473 (84.6)	35 (100.0)	1,459 (83.8)
必要な福祉サービス及び保健医療サービスを利用していない高齢者の早期発見の取組や相談等	市町数 (構成割合)	35 (100.0)	1,456 (83.6)	35 (100.0)	1,454 (83.5)

表 3 5 虐待等による死亡事例（市町で把握し、国に回答した事例）

	29 年度		28 年度	
	本県	全国	本県	全国
養護者による被養護者の殺人	1 件	9 件	0 件	9 件
養護者の介護放棄等（ネグレクト）による被養護者の致死	0 件	2 件	0 件	10 件
養護者の虐待（ネグレクトを除く）による被養護者の致死	0 件	7 件	0 件	2 件
その他	0 件	10 件	0 件	3 件
合計	1 件	28 件	0 件	24 件